平成24年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	学校教育課

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	3	288	頁

目　　名
教育振興費

事業名称
教育振興事業

1．概要

目的	就学前幼児から義務教育終了までの教育を振興するための諸施策を実施する	対象	就学前児童から中学生まで

事業概要

○日本スポーツ振興センター事業・・・災害共済給付の実施［対象：園児、児童、生徒］
　・児童・生徒（460円/年）＋市（460円/年）、幼稚園児（200円/年）＋市（70円/年）
○学校教育力向上対策事業・・・学校・家庭・地域が三位一体となって教育活動を改善［実施校：市内全小・中学校］
　・啓発パンフレット配布　　・学力向上支援教員の授業研究
○思考力・表現力向上対策事業・・・活用を図る力の育成の為の授業改善［実施校：百枝小学校・三重東小学校・大野小学校］
　・公開研究発表会　　・事例の普及等
○教育振興事業・・・教育振興のための総務費事業
　・講師謝礼金　　・工事請負費　　・補助金・負担金
○外国語指導助手事業・・・外国語指導助手による外国語教育の充実
　・外国語指導助手報酬　　・（財）自治体国際化協会負担金
○特色ある学校づくり推進事業・・・学校がそれぞれの特色をいかして進める授業に係る経費補助
　・補助金

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	日本スポーツ振興センター事業	加入数（2,724人） 給付件数（257件）	負担金補助及び交付金	2,471	2,471			1,218	1,253	3
臨時	学校教育力向上対策事業	①学力向上推進協議会開催、②学校・家庭・地域一体の教育活	負担金補助及び交付金	1,500	1,500			1,500		3
臨時	思考力・表現力向上対策事業	①基礎的知識・技能定着 ②全18校	負担金補助及び交付金	1,000	1,000			1,000		1
臨時	教育振興事業	①謝礼金2,322,800円②工事請負費5,832,750円③教員用・清川中教育用パソコン17,692,500円	備品購入費	37,700	33,527				33,527	3
経常	外国語指導助手事業	4名の報酬 13,991,758円	報酬	18,820	17,331			685	16,646	2
新規										
臨時	特色ある学校づくり推進事業	学校への補助金 1,905,265円	負担金補助及び交付金	2,000	1,905			1,905		3
計				63,491	57,734	0	0	6,308	51,426	

２．指標設定

成果指標			目標年度		指標の設定理由
	指標名	健康な身体と学力の向上		H27	大分県の小学校5年生と中学2年生の基礎・基本定着状況調査の教科別偏差値平均を設定
	数値	50%			

活動指標									
	指標	a	小学5年国語	b	小学5年算数	c	中学2年国語	d	中学2年数学
	数値	目標	50	目標	50	目標	50	目標	50

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
健康な身体と学力の向上	%	48.7	49.0	48.8
		97.4 %	97.9 %	97.6 %

活動指標名		単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
a	小学5年国語	%	47.7	47.9	49.3
			95.4 %	95.8 %	98.6 %
b	小学5年算数	%	48.0	47.8	49.7
			96.0 %	95.6 %	99.4 %
c	中学2年国語	%	49.4	50.2	48.0
			98.8 %	100.4 %	96.0 %
d	中学2年数学	%	49.8	49.9	48.2
			99.6 %	99.8 %	96.4 %

４．課題と対応

課題
活動指標　50に達しない状況にある
対応（改善点等）
学力・体力の向上に向け生活習慣、食生活の改善を含め学校・行政・地域一体となった学力向上対策事業を展開している。また小学校においては、市独自の学力テスト（算数・国語）を実施している。

５．事業費・・・Ｈ２２～Ｈ２４（決算額）、Ｈ２５（予算現額）

決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		45,282	32,066	57,734	58,663
	うち経常経費	40,839	32,066	29,804	47,819
財源内訳	国費				
	県費	400			
	市債				
	その他	1,293	1,275	6,308	12,067
	一般財源	43,589	30,791	51,426	46,596
	うち経常	39,546	30,791	27,901	46,596
事業費に係る人件費		6,351	10,535	13,740	7,192
事業費に係る人役		1.45	2.45	3.20	1.65

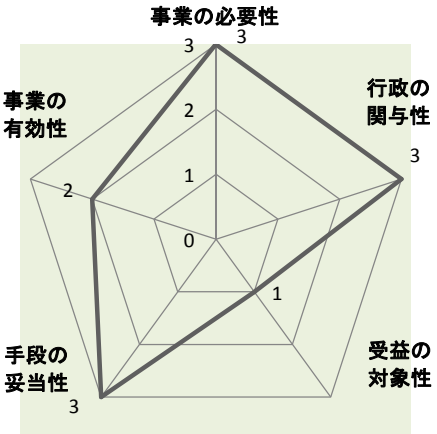
６．H２６年度予算の方向性

方向性
増額
理由
25年度は教育用パソコンのリース料を月割（9月分）で予算計上しているが、26年度以降は1年分のリース料のため増額となる

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	就学前(幼稚園)から中学校までの支援事業であり行政が担うべき事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	対象者は就学前児童から義務教育期間の児童生徒に限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	活動指標は学力向上の基礎・基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	目標に到達していない

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の手法を検証し、課題解決に向け事業効果の向上に努めること。